

資 料

「企業短期経済観測調査」(63年11月)の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	648社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,584社(回答率 94.3%)

(概 況)

内需の力強い拡大持続に足元の輸出の緩やかな増加も加わって、主要企業・製造業の売上げ、収益は一段と上方修正され、業況良好感はさらに強まり、40年代の景気拡大局面のピーク水準に迫る勢いである(「良い」-「悪い」社数構成比、63/5月30%→8月39%→11月48%→64/3月予測50%)。

また、非製造業でも、個人消費や住宅・設備投資関連業種を中心に、売上げ、収益、業況判断ともにさらに一段と良好度を増し、とくに業況良好感は40年代のピーク並みの強さに達している(同、36%→39%→44%→45%)。

中小企業の業況判断についても、製造業の業況良好感はさらに強まっており、非製造業の良好感は概ね横ばい圏内の動きとなっている(同、製造業23%→25%→29%→21%、非製造業23%→25%→24%→20%)。

先行きについてみると、個人消費・設備投資を両輪とする内需の好調持続に加え、輸出が予想比上振れしていることもあって、主要企業の製造業、非製造業ともに、63年度下期も増収・増益持続の見通しにある。こうした状況下、63年度設備投資計画はさらに上積みされ、とくに製造業では2年連続マイナスのあとをうけて、前年度比3割近い大幅な増加計画となっている。

また、全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の人手不足感は、これまで過剰感の残存していた大企業・製造業にまで拡がってきており、雇用者数も一段の増加が見込まれている。

この間、価格に関する判断は、製品需給が引続き引締まり傾向にある一方、前

回調査後為替がかなりの円高となり、また原油価格も相当軟化したなかで、仕入価格、製品価格ともに前回調査時の予測を若干下回る展開となり、先行き年度末にかけても、総じて落ち着いた地合いが続くとの見方となっている。

なお、企業金融については、手元流動性がこれまでにない高い水準で推移している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、内需の力強い拡大持続に輸出の緩やかな増加も加わって、良好感は一層と強まり、足元の「良い」超幅は48%、先行き見通しは50%と、40年代の景気拡大局面のピーク水準(52%<42/11月、48/11月>)に迫る勢いである(「良い」-「悪い」社数構成比、63/2月11%→5月30%→8月39%→11月48%→64/3月予測50%)。また、主要企業・非製造業の業況判断も、個人消費、設備投資の好調や住宅・公共投資の高水準持続等を背景に、良好感は一層と強まり、足元の「良い」超幅は44%、先行き見通しは45%と、40年代のピーク(45/5月45%)並みの強さに達している(同、28%→36%→39%→44%→45%)。

これを業種別にみると、製造業では繊維(綿糸)と唯一「悪い」超の造船を除き、軒並み良好感が高水準維持ないし強まりをみせたが、とくに鉄鋼、電機、一般機械など輸出型業種で大幅に強まり、60年11月以来3年ぶりに内需型業種を上回った。「良い」超の水準も、化学では既往ピークで推移し、鉄鋼でも45年2月(87%)以来の高水準となっている。

一方、非製造業では運輸(海運)、鉱業が依然として水面下であるが、建設、不動産、小売、サービス、商社等での良好感は相当に強い。

主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

		62年 11月	63年 2月	5月	8月	11月	(予測) 64年 3月 まで
製 造 業	良 い	22	29	40	46	(48) 53	55
	さほど 良くない	52	53	50	47	(46) 42	40
	悪 い	26	18	10	7	(6) 5	5
	D. I. 「良い」- 「悪い」	Δ 4	11	30	39	(42) 48	50
	内需型 業種	15	28	38	42	(42) 46	47
	輸出型 業種	Δ 31	Δ 11	18	36	(42) 51	55
	素材 業種	8	28	42	46	(47) 52	52
	加工 業種	Δ 15	Δ 4	20	32	(37) 44	47
	食料品	33	33	33	37	(37) 37	37
	繊維	2	10	12	10	(8) 8	8
業 種 別 判 断 D. I.	パルプ・ 紙	15	31	38	46	(54) 54	54
	化学	32	53	67	70	(70) 70	70
	石油精製	11	11	0	0	(Δ 11) 11	0
	窯業	0	15	33	43	(47) 47	52
	鉄鋼	Δ 32	20	52	64	(68) 84	84
	非鉄金属	Δ 9	4	29	38	(43) 57	62
	一般機械	Δ 53	Δ 37	5	27	(42) 45	55
	電気機械	Δ 15	0	29	47	(49) 65	67
	造船	Δ 100	Δ 100	Δ 83	Δ 67	(Δ 50) Δ 50	Δ 50
	自動車	Δ 10	0	17	28	(28) 32	32
	精密機械	Δ 27	Δ 18	9	27	(45) 45	55

		62年 11月	63年 2月	5月	8月	11月	(予測) 64年 3月 まで
非 製 造 業	良 い	31	39	45	47	(47) 51	51
	さほど 良くない	57	50	46	45	(46) 42	43
	悪 い	12	11	9	8	(7) 7	6
	D. I. 「良い」- 「悪い」	19	28	36	39	(40) 44	45
業 種 別 判 断 D. I.	建設・不 動産	49	63	68	69	(67) 69	67
	商社	Δ 2	17	31	39	(41) 48	50
	小売	45	52	66	76	(76) 76	76
	運輸	Δ 23	Δ 23	Δ 19	Δ 15	(Δ 11) Δ 7	Δ 5
	電力・ガ ス	43	36	36	7	(0) 43	43
	サービス	43	50	58	58	(58) 55	58

(備考)

内需・輸出型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ・生産)

製造業の売上げ(除く石油精製)をみると、内需の好調持続に加え、輸出が予想比上振れしたこともあって、63年度上期実績は上方修正され、前期比大幅な増加となっている。下期についても上期を上回る増額修正となり、増収持続の計画となっている。この結果、63年度全体の売上げ計画は前年度比+8.5%と59年度(+8.6%)並みの高い伸びとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、売上げ、62年度下期+5.2%→63年度上期+4.3%→下期+3.0%<前年度比、62年度+4.3%→63年度+8.5%>、生産、同+6.0%→+4.1%→+1.9%<+3.6%→+8.0%>)。

売上げについて輸出・内需別にみると、まず輸出(円ベース)については、63年度上期実績は、米国はじめ海外需要の好調持続から、電機(米国向け中心に半導体<1 MDRAM 中心>、OA機器<ファクシミリ、プリンター>の上振れ)、鉄鋼(価格引上げ)、一般機械(欧州・東南アジア向け工作機械、米国・欧州・東南アジア向けベアリング、米国向け建設機械の増勢持続)、精密機械(東南アジアでの現地生産拡大に伴う時計半製品の増加)等を中心にさらに上方修正となり、前期比で+3.9%と60年度上期(+2.5%)以来のプラスとなった。下期もこれら業種を中心に引続き大幅な増額修正となり、ほぼ前期並みの水準との見通しとなっている(季節調整済み前期比、62年度下期△0.6%→63年度上期+3.9%→下期△0.3%<修正率、63年度上期+2.5%→下期+2.2%、前年度比、62年度△4.6%→63年度+2.6%>)。

一方、内需(除く石油精製)についても、好調な個人消費、設備投資を主因に、63年度上期実績、下期計画とも全業種で上方修正となり、好伸を持続する見通しとなっている(季節調整済み前期比、62年度下期+7.0%→63年度上期+4.4%→

主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	63年度 上 期	修正率	(予測)		62年度	(予測)		63年度	修正率
					下 期	修正率		63年度	修正率		
生 産	1.9	6.0	4.1	+ 1.7	1.9	+ 2.1	3.6	8.0	+ 1.9		
売 上 げ	2.4	5.2	4.3	+ 1.4	3.0	+ 2.1	4.3	8.5	+ 1.8		
輸 出	Δ 2.1	Δ 0.6	3.9	+ 2.5	Δ 0.3	+ 2.2	Δ 4.6	2.6	+ 2.4		
内 需	3.9	7.0	4.4	+ 1.1	4.0	+ 2.0	7.4	10.2	+ 1.6		

(注) 輸出以外は石油精製を除くベース。

下期+4.0%＜修正率、63年度上期+1.1%→下期+2.0%＞)。この結果63年度計画は、全業種で前年度比プラスとなり、全体でも+10.2%と54年度(+16.3%)以来の二桁台の伸びとなっている(62年度+7.4%)。

次に非製造業の売上げをみると、個人消費や住宅・設備投資関連業種を中心に、63年度上期実績、下期計画ともに一段と上方修正され、63年度全体でも前年度に引続きかなり高い伸びの計画となっている。業種別にみると、建設・不動産(リゾート開発案件の好調、再開発工事の都市周辺部への拡大、オフィスビルの賃貸料引上げ)、小売(デパート＜売場改装効果も寄与＞や家電量販店の販売好伸)、商社(国内販売や輸入取扱高の増加)、運輸(海運＜不定期船・タンカー市況の回復＞)、電力・ガス(産業用需要の好調)など、ほぼ全業種で63年度上、下期ともかなりの増額修正となっている(季節調整済み前期比、62年度下期+4.8%→63年度上期+3.1%→下期+1.2%＜前年度比、62年度+8.6%→63年度+6.4%＞)。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	62年度 上期	下期	63年度 上期	修正率	(予測)		62年度	(予測) 63年度	修正率
					下期	修正率			
非製造業	6.3	4.8	3.1	+ 2.1	1.2	+ 1.3	8.6	6.4	+ 1.7
うち 建設・不動産	3.2	7.3	8.0	+ 2.3	4.0	+ 3.5	8.3	13.5	+ 3.0
サービス	4.9	9.1	6.9	+ 2.1	1.5	0.0	11.8	13.0	+ 1.1
小売	3.4	3.7	5.4	+ 1.6	2.7	+ 1.5	6.2	8.8	+ 1.5
商社	8.1	5.1	2.2	+ 1.9	0.6	+ 0.9	10.4	5.7	+ 1.4
運輸	3.0	3.0	4.0	+ 2.1	0.1	+ 2.0	4.3	5.3	+ 2.0
電力・ガス	0.8	Δ 1.4	3.7	+ 4.0	Δ 0.1	+ 1.9	Δ 1.0	2.0	+ 2.9

(参考)

非製造業 (除く電力・ガス)	6.8	5.3	3.0	+ 1.9	1.3	+ 1.3	9.6	6.8	+ 1.6
-------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------	-----	-----	-------

(製品需給・価格判断)

以上のような状況下、製品需給に関する判断をみると、需給の引緩み感はさらに後退し、「供給超」幅は△5%と40年代の景気拡大局面以来の低水準となった(「需要超」-「供給超」社数構成比、63/5月△12%→8月△7%→11月△5%＜前回予測△5%＞)。業種別にみると、現状、繊維(化合繊、麻)、食料品(食用油、ビール＜需要超の解消＞)で需給が幾分引緩み、また非鉄金属(アルミ圧延品

設備等の新規稼働)で引締め感が若干緩和したものの、石油精製、精密機械で「供給超」が解消し、一般機械が新たに「需要超」に転じたほか、パルプ・紙、自動車の需給は一段と引締まった。

先行きについても、精密機械が「需要超」に転じ、一般機械、自動車の需給も一段とタイト化するなど、全体の需給地合いは引続き引締め方向ながら、これまでの設備投資の能力化や凍結・休止設備の再稼働から、需給タイト気味の電機(半導体)で幾分緩和されるほか、パルプ・紙、化学、鉄鋼(ステンレス)等でも需給引締め傾向一服との見方となっている。

また製品のメーカー在庫には不足感が台頭し、40年代の景気拡大局面以来の「不足」超となり、製品流通在庫の過大感も一部の品目(繊維<綿糸、化繊>、窯業<セメント>、精密機械<低級時計・カメラ>、電機<低級音響製品>、食料品<食用油>、化学<肥料、農薬>)で残存しているが、全体ではわずかながらさらに縮小しており、「過大」超幅は40年代の景気拡大局面以来の低水準となっている(製品在庫判断、「過大」-「不足」社数構成比、同1%→0%→△1%<△2%>、製品流通在庫判断、同9%→6%→5%<5%>)。

なお生産設備の過剰感も50年代以降初めて解消している。

この間、価格に関する判断をみると、前回調査後為替がかなりの円高となり、また原油価格も相当軟化したなかで、足元、仕入価格、製品価格ともに前回調査時の予測を若干下回る展開となった。なお、前回調査時の予測比上振れたのは、非鉄金属(海外銅市況の高騰と銅製品)、一般機械(铸件と工作機械等)、鉄鋼(カラートタン、フェロマンガ)、窯業(セメント用輸入炭)程度にとどまっている。

先行き年度末にかけても、上記の為替円高、原油安のなか、安値製品輸入玉の増加(繊維<化繊>、窯業<セメント>、電機<アジアNIEs等からの安値製品・部品>)、海外原材料市況軟化とそれに伴う製品価格安(非鉄金属<アルミ>、食料品<精糖、大豆、肉>)、さらには部品メーカーに対する値引き要請持続(自動車)の見通しから、総じて落ち着いた地合いが続くとの見方となっており、強含み見通しにあるのは、製品価格で化学(酸化チタン)、一般機械、パルプ・紙、仕入価格でパルプ・紙(輸入チップ・パルプ)、窯業(黒鉛)など一部に限られている(仕入価格判断、「上昇」-「下落」社数構成比、63/8月6%→11月5%<前回予測8%>→64/3月予測1%、製品価格判断、同△3%→△4%<△2%>→△8%)。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	62 年 11 月	63 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 64 年 3 月まで
製品需給判断D.I. 〔「需要超」-「供給超」〕	Δ 24	Δ 17	Δ 12	Δ 7	(Δ 5) Δ 5	Δ 3
製品在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	6	3	1	0	(Δ 2) Δ 1	Δ 1
製品流通在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	17	14	9	6	(5) 5	5
生産設備判断D.I. 〔「過剰」-「不足」〕	18	13	5	3	(2) 0	0
製品価格判断D.I. 〔「上昇」-「下落」〕	Δ 7	Δ 5	Δ 8	Δ 3	(Δ 2) Δ 4	Δ 8
仕入価格判断D.I. 〔「上昇」-「下落」〕	7	2	2	6	(8) 5	1
製品採算判断D.I. 〔「好転」-「悪化」〕	Δ 2	1	0	1	(0) 1	0

(製品在庫残高/月間売上高、()内は5月調査時予測)

	62 年 9 月末	12月末	63 年 3 月末	6 月末	9 月末	(予測) 12月末
製品在庫率(月)	0.70	0.70	0.68	0.68	(0.66) 0.66	0.64

(注) 製品在庫率は石油精製を除くベース。

なお、海外における製品の需給や流通在庫水準に関する判断をみると、ごく一部で需給引緩み感の台頭ないし強まりがみられる(電機<半導体の生産能力増大>、繊維<綿糸>)ものの、在庫不足感が目立つ化学、鉄鋼、パルプ・紙といった素材業種のほか、加工業種の自動車、一般機械、精密機械等を中心に、全体では引続き需給引緩み感後退傾向にある(海外での製品需給判断、「需要超」-「供給超」社数構成比、63/8月△11%→11月△6%<前回予測△10%>→64/3月予測△6%、海外での流通在庫判断、「過大」-「不足」社数構成比、同6%→3%<5%>→3%)。

主要企業・製造業の海外での製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	62 年 11 月	63 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 64 年 3 月まで
海外での製品需給判断D.I. 〔「需要超」-「供給超」〕	Δ 27	Δ 22	Δ 16	Δ 11	(Δ 10) Δ 6	Δ 6
海外での流通在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	19	15	9	6	(5) 3	3

(企業収益)

製造業の経常利益は、内需の好調持続、輸出の緩やかな増加、構造転換・合理化努力の奏効等を背景に、63年度上期実績、下期計画とも大幅な上方修正となり、上期に前期比二桁台の大幅増益のあと、下期も引続きかなりの伸びの見通しとなっている(前期比<除く石油精製>、62年度下期+26.0%→63年度上期+16.1%→下期+4.9%)。

売上高経常利益率(除く石油精製)は63年度上期に5.48%と、50年代以降のピーク(59年度下期5.24%)を更新、40年代の景気拡大局面以来の高水準(既往ピークは48年度上期の6.27%)に達したあと、下期にも同程度の水準を維持する見通しとなっている。ことに内需型業種(除く石油精製)では、上期に6.17%と既往ピーク(48年度下期6.15%)をわずかながらも更新したほか、輸出型業種でも大幅な上方修正となり、上期には5.09%と60年度上期(5.26%)以来の5%台に寄せ、下期にかけてもさらに上昇の見通しとなっている。

業種別にみると、63年度上期実績は、繊維(綿糸)、窯業(セメント<自然体の公共事業執行>)を除き前期比増益となり、とくに食料品(ビール)、金属製品(アルミサッシ等住宅用資材)のほか、造船、精密機械、一般機械、鉄鋼、自動車など輸出型業種での大幅な増益が目立った。下期についても、上期が相当の増益となったこと(食料品<ビール>、非鉄金属<アルミ市況高騰>)、あるいはガソリン生産枠廃止を見越した安値販売激化(石油精製)や為替円高の影響(自動車)を見込んで、前期比減益予想の業種もあるが、電機のほか、公共事業の執行本格化の効果を受ける鉄鋼、造船(建設機械、橋梁)、窯業、化学などがかなり高い伸びになるため、全体では増益基調持続の見通しとなっている。

一方、非製造業の経常利益については、電力・ガスを除いた前年同期比でみると、63年度上期実績、下期計画とも増額修正され、引続き大幅な増益基調を持続している。また電力・ガスについても、産業需要の好調、為替円高、原油安から大幅な増額修正となっている。とりわけ63年度上期実績は、1割近い増額修正となり、電力・ガスを除いた前年比では+26.7%と、55年度上期(+32.8%)以来の高い伸びとなっており、下期についても、運輸をはじめ全業種で増額修正され、電力・ガスを除くと、引続き前年比二桁台の増益を維持する見通しとなっている(前年同期比<除く電力・ガス>、62年度下期+22.0%→63年度上期+26.7%→下期+11.5%)。

主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期)
(比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	63年度 上 期	修正率	(予測)		62年度	(予測) 63年度	
					下 期	修正率			修正率
製 造 業	20.0	24.2	16.0	+ 9.2	4.6	+ 7.0	44.3	31.4	+ 8.2
除く石油精製	21.5	26.0	16.1	+ 8.2	4.9	+ 6.0	45.7	32.6	+ 7.2
輸出型業種	15.7	53.6	19.6	+11.2	9.0	+ 8.5	60.4	51.4	+10.0
内需型業種	27.1	1.2	11.4	+ 4.2	Δ 1.0	+ 2.4	31.8	11.5	+ 3.3
非 製 造 業	(Δ 4.1) Δ26.9	(Δ 7.5) 26.5	(11.3) Δ12.0	+ 8.9	(1.6) 15.5	+ 6.7	Δ 6.0	5.8	+ 7.9
除く電力・ガス	(16.8) 7.3	(22.0) 13.7	(26.7) 11.5	+ 7.8	(11.5) 0.0	+ 2.3	19.5	18.6	+ 5.3
うち建設・不動産	(21.3) Δ 2.5	(21.9) 25.1	(27.1) 1.6	+ 5.9	(10.5) 8.7	+ 2.2	21.7	17.8	+ 4.0
サ ー ビ ス	(15.9) 53.3	(13.9) Δ25.7	(32.2) 77.9	+ 6.5	(25.5) Δ29.4	+ 2.1	15.0	29.3	+ 4.7
小 売	(16.6) Δ20.8	(12.6) 42.1	(22.3) Δ14.0	+ 5.7	(11.3) 29.3	+ 1.8	14.2	15.8	+ 3.5
商 社	(2.7) Δ 3.6	(18.4) 22.7	(16.2) Δ 5.3	+ 0.7	(2.7) 8.5	+ 1.0	10.7	8.8	+ 1.8
運 輸	(64.2) 223.2	(123.6) Δ30.8	(55.8) 125.2	+36.0	(40.7) Δ37.5	+ 7.9	84.2	49.6	+23.6
電力・ガス	(Δ29.6) Δ55.4	(Δ32.9) 50.6	(Δ17.3) Δ45.1	+12.0	(Δ12.4) 59.5	+15.7	Δ31.6	Δ14.4	+14.2

売上高経常利益率(%)

製 造 業	3.99	4.64	5.32	%ポイント +0.39	5.30	%ポイント +0.26	4.33	5.31	%ポイント +0.32
除く石油精製	4.08	4.82	5.48	+0.35	5.48	+0.20	4.47	5.48	+0.27
輸出型業種	3.03	4.31	5.09	+0.46	5.19	+0.30	3.71	5.14	+0.37
内需型業種	5.87	5.74	6.17	+0.17	6.00	+0.0	5.81	6.09	+0.09
非 製 造 業	1.83	2.15	1.90	+0.12	2.10	+0.11	2.01	2.00	+0.11

(設 備 投 資)

63年度設備投資計画はさらに上積みされ、前年度比+18.1%と55年度(+21.0%)以来の高い伸びとなっている。とくに製造業では2年連続マイナスのあとを受けて、前年度比+28.8%(前回調査+23.8%)と55年度(+28.8%)並みの大幅な増加となり、また非製造業も前年度比+8.8%と61年度(+12.3%)以来の高い伸びとなっている。

これを業種別にみると、製造業では各業種軒並みに増額修正され、とくに食料品(ビールの能増)、電機(半導体、カメラ一体型VTR、大型カラーTV能増)、

パルプ・紙(新聞用紙ラインの改修)、繊維(合成樹脂の能増)等でかなりの上方修正となり、鉄鋼(+1.0%)を除く全業種で前年度比二桁の伸びとなっている。

投資目的別にみると、上記業種を中心に能増投資が上積みされ、前年度比大幅な増加となっているが、需給タイトのパルプ・紙、鉄鋼、化学、一般機械、自動車等では、長期的には慎重な需給見通しもあって、大規模な増産投資に踏切る先はあまりみられず、小規模な能増案件が積上げられたかたちとなっている。この間、とくに輸出型業種での国内市場開拓を狙った拡販投資(電機、自動車、一般機械<ショールーム等>)や高水準の操業度を映じた維持・補修投資(鉄鋼、パルプ・紙、化学、自動車)の上積みが目立つほか、人手不足対応の合理化・省力化投資を追加する事例(自動車、一般機械、電機、鉄鋼<ステンレス>)もみられる。

一方、非製造業でも、不動産(ビル建築用地の手当て)、小売(デパートの売場改装)、商社等を中心に増額修正され、大口の電力(高水準の前年度比+0.6%)を除く全業種で前年度比二桁の伸びとなっている。

なお、63年度の海外投融資計画もさらに大幅な増額修正となり、前年度比2割強の高い伸びとなっている(全産業、62年度実績76億ドル→63年度計画93億ドル<前回調査75億ドル>、製造業、同56億ドル→69億ドル<58億ドル>)。

この間、海外投融資に積極的な業種ほど、現地生産向け高級半製品・部品輸出が増大する(電機<対東南アジア>、精密機械<対米国・東南アジア>、一般機械<対米国>、自動車<対米国>)、あるいは現地生産立上がりまでの販路確保・維持のためにむしろ製品輸出が増加する(非鉄金属)といったかたちで、輸出が伸びている関係もうかがわれる。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	61 年 度	62 年 度	63年度計画	8 月調査比 修正率、%
			8 月調査→11月調査	
製 造 業	Δ 11.9	Δ 2.2	23.8 → 28.8	+ 4.0
非 製 造 業	12.3	5.4	6.1 → 8.8	+ 2.6
除 く 電 力	10.3	16.4	13.8 → 20.0	+ 5.6
全 産 業	Δ 0.9	1.7	14.3 → 18.1	+ 3.3

(企業金融)

全産業の資金繰り判断については、緩和感が持続しており、「楽である」超幅

は既往ピークの47年央(5月<40%>、8月<47%>)以来の高水準で推移している。ただ金融機関の貸出態度の「ゆるい」超幅は幾分縮小の方向で、また借入金利水準については足元、前回調査の上昇予測は大きく下回ったものの、強含む展開となり、先行きも引続き強含みとの見方となっている。

この間、企業の手元流動性比率は引続きこれまでにない高い水準で推移する見通しとなっている(季節調整済み、63/3月末1.66か月→6月末1.83か月→9月末1.82か月→12月末1.83か月)。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	62 年 11 月	63 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 64 年 3 月まで
資金繰り判断 D.I. ('楽である'-'苦しい')	33	33	36	36	(35) 34	34
金融機関の貸出態度判断 D.I. ('ゆるい'-'きびしい')	44	43	42	40	(36) 35	32
借入金利水準判断 D.I. ('上昇'-'低下')	20	Δ 12	Δ 2	16	(40) 7	15

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、()内は8月調査時予測)

	62 年 9 月末	12 月末	63 年 3 月末	6 月末	9 月末	(予測) 12 月末
手元流動性比率(月)	1.61	1.71	1.66	1.83	(1.66) 1.82	1.83

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業の業況判断D.I.は、製造業では好感度がさらに強まっており、非製造業でも好感度は概ね横ばい圏内の推移となっている('良い'-'悪い'社数構成比、製造業、63/5月23%→8月25%→11月29%→64/3月予測21%、非製造業、同23%→25%→24%→20%)。

これを業種別にみると、製造業ではとくに鉄鋼、金属製品(アルミサッシ)、一般機械での一段の強まりが目立つほか、非鉄金属、電機、窯業・土石、輸送用機械(自動車部品)での好感度が強い。なお、木材・木製品で引続き好感度がわずかながらも後退しているほか、繊維(生糸<市況の軟化>、機屋)でも足元若干ながら好感の後退がみられる。一方、非製造業では卸・小売(呉服、石油スタンド)

で足元幾分良好感が後退したものの、建設・不動産、運輸・倉庫では良好感がやや強まっている。

中小企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は8月調査時予測)

	62年 11月	63年 2月	5月	8月	11月	(予測) 64年 3月 まで
製造業	4	14	23	25	(21) 29	21
食料品	7	10	13	16	(15) 17	12
繊維	2	1	8	9	(0) 7	Δ 1
木材・木製品	44	32	29	15	(6) 14	4
パルプ・紙	Δ 11	0	6	12	(9) 19	9
化学	11	20	33	25	(17) 26	15
窯業・土石	0	29	41	27	(31) 34	36
鉄鋼	30	42	49	56	(49) 65	40
非鉄金属	15	25	42	54	(39) 54	31
金属製品	Δ 2	15	29	37	(30) 47	27
一般機械	Δ 18	1	17	32	(28) 44	35
電気機械	18	28	27	33	(37) 35	32
輸送用機械	Δ 2	5	31	27	(16) 32	24
精密機械	Δ 13	Δ 9	13	11	(20) 26	25
素材業種	11	18	25	22	(16) 24	15
加工業種	Δ 1	10	21	26	(25) 32	25

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売 上 げ)

製造業の売上げは、63年度上期実績においてパルプ・紙が前回調査比小幅ながら下方修正されたものの、金属製品、精密機械、一般機械、非鉄金属、鉄鋼、石油・石炭(アスファルト)など多くの業種で上方修正され、前年同期比では55年度

上期以来の二桁の伸びとなった。また、63年度下期計画についても一般機械、輸送用機械、鉄鋼等を中心に上期を上回る上方修正となり、この結果、年度全体では前年度をかなり上回る高い伸びを計画している(前年同期比、62年度下期+8.9%→63年度上期+10.3%→下期+4.3%、前年度比、62年度+4.2%→63年度+7.1%)。一方、非製造業では63年度上期実績、下期計画とも建設、卸売を中心にほとんどの業種で上方修正され、年度全体で前年度を上回る伸びを計画している(同+6.2%→+8.2%→+3.8%、同+4.8%→+5.9%)。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度)
(比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	63年度 上 期	修正率	(予測)		62年度	(予測) 63年度	修正率
					下 期	修正率			
製 造 業	Δ 0.5	8.9	10.3	+ 1.2	4.3	+ 1.3	4.2	7.1	+ 1.3
非 製 造 業	3.3	6.2	8.2	+ 1.9	3.8	+ 1.6	4.8	5.9	+ 1.7

(企業収益)

製造業の経常利益は、63年度上期実績、下期計画とも非鉄金属、パルプ・紙、繊維、精密機械で前回調査比下方修正されたものの、鉄鋼、金属製品、一般機械、輸送用機械等を中心にかなり大幅な上方修正となったため、年度全体では6割強の大幅増益となった62年度比さらに2割強の増益を見込んでいる。なお、63年度下期については前年の水準が高いこともあって今回上方修正にもかかわらず、わずかながらも依然前年同期比減益の予測となっている(前年同期比、62年度下期+75.4%→63年度上期+55.4%→下期△1.3%<前年度比、62年度+63.0%→63年度+20.2%>)。一方、非製造業については、63年度上期実績、下期計画とも運輸・倉庫、サービス、建設を中心に前回調査比上方修正された結果、上期、下期とも前年同期比かなりの増益予測となっている(同+1.0%→+6.8%→+9.8%<+10.5%→+8.3%>)。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、)
(修正率は8月調査比%)

	62年度 上 期	下 期	63年度 上 期	修正率	(予測)		62年度	(予測) 63年度	修正率
					下 期	修正率			
製 造 業	46.1	75.4	55.4	+10.2	Δ 1.3	+ 3.1	63.0	20.0	+ 6.5
非 製 造 業	22.1	1.0	6.8	+ 6.6	9.8	+ 2.7	10.5	8.3	+ 4.5

(設 備 投 資)

63年度設備投資計画はかなりの上積みとなり、前年度比+12.5%と62年度実績(+10.7%)を上回る伸びとなっている。とくに製造業では62年度に1割近い増加のあと、さらに+22.3%と59年度(+29.1%)以来の高い伸びを計画しており、非製造業でも3年連続二桁の伸びのあと、前年度比さらに+8.5%とプラスの計画(前回調査△1.3%)に転化している(前年度比、全産業+12.5%<前回調査+2.0%>、製造業+22.3%<同+10.0%>、非製造業+8.5%<同△1.3%>)。

なお全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の設備投資は、製造業の高い伸びを主因に、前年度比+17.0%と55年度実績(+20.1%)以来の高い伸びが計画されている(全産業、62年度+7.4%→63年度+17.0%<通信・リースを除くベース+18.0%>、製造業、同+2.4%→+29.5%、非製造業、同+9.2%→+11.3%)。この間、全国企業・製造業の生産設備不足感は小幅ながらさらに強まる方向となっている(「不足」超<△>、63/2月調査3%→5月△3%→8月△4%→11月△7%<49/5月△11%以来の強い不足感>)。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

(参 考)

62年度の
62/11月
調査時計画

	61 年 度	62 年 度	63年度計画 8月調査→11月調査	8月調査比 修正率(%)	
製 造 業	Δ 10.2	8.0	10.0 → 22.3	+ 10.3	3.8
非 製 造 業	18.4	11.6	Δ 1.3 → 8.5	+ 9.6	17.0
全 産 業	7.8	10.7	2.0 → 12.5	+ 9.8	12.9

(参考) 全国企業

製 造 業	Δ 11.9	2.4	21.7 → 29.5	+ 6.1	3.0
非 製 造 業	13.5	9.2	4.5 → 11.3	+ 6.0	11.8
除く (注) 通 信 ・ リ ー ス	—	10.2	4.0 → 11.4	+ 6.4	
全 産 業	1.9	7.4	9.9 → 17.0	+ 6.1	8.3
除く 通 信 ・ リ ー ス	—	7.2	10.4 → 18.0	+ 6.3	

(注) 通信・リースは前々回調査から全国企業に算入。

(雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用判断をみると、人手不足感は、これまで過剰感が残存していた大企業・製造業にまで広がるなど、さらに強まっている。すなわち、中小企業の不足感は一段と強まっている

が、大企業においても、これまで不足感の強かった非製造業で、建設、サービス（広告、旅行、ソフトウェア、ビル管理）、小売（スーパー、家電量販店、自動車ディーラー）、運輸（貨物運送）等の不足感が一段と強まっているほか、製造業においても、輸送用機械（自動車）、電機（通信機器、弱電部品、自動車用プラグ）、金属製品（自動車用バネ）、一般機械（建設機械）、タイヤ等を中心に、全体としてもここにきて不足感が台頭している（「過剰」-「不足」社数構成比、製造業、63/8月△10%→11月△17%→64/3月予測△14%＜うち中小企業△14%→△22%→△18%、大企業1%→△6%→△2%＞、非製造業、同△14%→△20%→△25%＜同△14%→△20%→△26%、同△7%→△15%→△18%＞）。こうした状況下、雇用者数もさらに増加する見込みにある（前年同期比、全産業63/6月末+1.0%→9月末+0.9%→12月末予測+1.6%→64/3月末予測+1.8%）。

全国企業の雇用人員判断D.I.

（「過剰」-「不足」回答社数構成比%、（ ）内は8月調査時予測）

	62 年 11 月	63 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 64 年 3 月まで
製 造 業	3	△ 1	△ 4	△ 10	(△ 9) △ 17	△ 14
うち大企業	12	8	6	1	(△ 2) △ 6	△ 2
非 製 造 業	△ 7	△ 12	△ 10	△ 14	(△ 19) △ 20	△ 25
うち大企業	△ 3	△ 6	△ 3	△ 7	(△ 11) △ 15	△ 18
全 産 業	△ 2	△ 6	△ 7	△ 11	(△ 14) △ 18	△ 19
うち大企業	6	3	2	△ 2	(△ 4) △ 9	△ 9

全国企業の雇用者数

（前年比増減(Δ)率%、（ ）内は8月調査時予測）

	62 年 9 月末	12月末	63 年 3 月末	6 月末	9 月末	(予測) 12月末
製 造 業	△ 1.9	△ 1.3	△ 0.5	0.1	(0.7) 0.3	(1.0) 0.9
非 製 造 業	1.6	1.7	1.7	1.5	(1.7) 1.4	(2.2) 2.0
全 産 業	0.2	0.5	0.8	1.0	(1.3) 0.9	(1.7) 1.6